

経済界と将来のビジョンを共有し、 官民で共に歴史の転換点を乗り越え、 次の時代に進んでいきたい

内閣総理大臣 **岸田文雄**

きしだ ふみお

経団連夏季フォーラム2023にお招きいただき、わが国の経済界を代表する皆さまを前にお話しする機会を得ましたことに心から感謝申し上げます。また、一昨日まで、経団連の中東・北アフリカ地域委員会の皆さまをはじめとする多くの経営者の皆さま方とともに、中東を訪問いたしました。ご協力に心から感謝申し上げます。

先送りされてきた困難な課題に 正面から取り組む覚悟

昨年が続いてこのフォーラムでお話しするわけですが、昨年は、安倍元総理の銃撃という衝撃的な、また無念な出来事の直後でした。ロシアによるウクライナ侵略、新

型コロナとの闘い、世界的な物価高騰、半導体不足やグローバルなサプライチェーンの混乱など、何十年に一度と言われる事が次々と重なりあつて襲ってくる局面にあつて、私は総理大臣として、また皆さま方は経営者として、そうした課題に向き合い、対策に追われる中でフォーラムでした。重大な事案が次々と起こるといふのは、5月のG7広島サミットでの議論でも、当然の前提として、各国首脳が異口同音に述べていた認識でありました。経済界の皆さま方も、それぞれのグローバルなビジネス展開やネットワークを通じて同様の時代認識、危機意識を持っているからこそ、この1年間様々な決断をいただいたものと思えます。30年ぶりとなる思い切った賃上げ、

同一労働同一賃金の徹底、バブル期以来となる100兆円を超えるペースでの攻めの国内投資、海外投資家から高く評価されつつある企業体質の刷新。この1年間、わが国が歴史的難局に正面から立ち向かい、打開に向けて先鞭をつけてきたのは、経済界の皆さま方の決断があつてこそと、改めて敬意を表します。私も、内閣総理大臣としてこの難局を切り抜け、未来を切り開いていくために、これまで先送りされてきた困難な課題に、一つひとつ正面から取り組むほかない、それが岸田内閣の歴史的な使命だと覚悟して、一意専心職務に当たってきました。議長を務めた5月のG7サミットでは、国際秩序と世界平和を守り抜くとの平和国家日本の覚悟と決意を、印象深いシーンとともに世界に発信をし、まさに歴史的なサミットであったと感じています。

国の最大課題の一つである人口減少、少子化問題への取り組みを抜本強化するため、社会全体の意識転換や若者世代の所得向上を視野に入れた、これまでとは次元の異なる包括的な子ども子育て政策を取りまとめました。わが国が直面する難局は、事態の進展とともに様々に形を変え続けています。これまでに着手した課題への取り組みも、いよいよ実行段階を迎えています。まさに胸突き八丁の局面にあります。

これらに加えて、われわれはさらに本質的な課題に直面しています。外交、経済、社会の三つに分けて、ポイントだけ申し上げます。

外交——分断や対立ではなく協調を目指すことができるか

国際社会は今、分断や対立ではなく協調に向けて努力をしていかなければならない大きな曲がり角、大切な時を迎えています。米中の対立については従来から言われてきたところですが、いわゆるプリゴジンの乱を経て、ウクライナをはじめ国際情勢は緊迫度を増しています。米国の政治日程やウクライナの戦況などにもらみながら、西側の結束を弱めて世界を分断しようとする様々な動きが激しくなっていくことが懸念されます。今、世界では、ロシアと欧米諸国がウクライナ情勢をめぐって激しく対立しています。わが国はG7の枠組みで欧米諸国と足並みを揃えています。世界全体を見ますと、ロシア、欧米諸国だけではなく、その間にグローバル・サウスと言われる多くの国が存在します。これらの国々は、どちらにつくということではなく、濃淡や温度差はあるものの、自分たちの国益を考えて、世界の動きを凝らして見えています。こうした情勢の中で、国際社会が再び協調に向けて一致できるかが問われています。アジアにおいても、日韓関係や日中関係などアジアの外交のありようが問われています。分断や対立ではなく協調を目指すことができるかどうか、これが外交において問われていると思います。

経済——成長と課題解決の二兎を追う

きたことで、格差や気候変動といった資本主義の持続可能性に関わる大きな課題を突きつけられているのが今の国際社会であり、世界各国が資本主義の新しいモデルを追求している状況にあります。そうした中であって、私は「新しい資本主義」ということで、資本主義の持続可能性に関わる課題にあえて投資を行うことで、成長と課題解決の二兎を追っていくべきであると訴えています。人への投資を行うことで消費につなげ、それを次の成長につなげていく「成長と分配の好循環」、これをぜひ実現したい。さらには気候変動やGX（グリーントランスフォーメーション）といった課題に官民で思い切った投資を集中し、成長と課題解決の二兎を追うことによって、資本主義の持続可能性を維持していきたいと申し上げてきました。

社会——次元の異なる少子化対策とデジタル社会への変革がカギ

社会については、人口減少が一つのキーワードになると考えます。人口減少という国家的な課題に取り組むためには、次元の異なる少子化対策とデジタル社会への

変革の二つを車の両輪として、経済社会を変革していくことが必要であると考えます。2030年代になると、わが国では、若年層の人口減少のスピードが格段に上がるとの指摘がされています。そのため、2030年までが正念場だということ、次元の異なる少子化対策によって人口減少のペースに歯止めをかける一方で、人口減少によって最低限の生活サービスの維持すら危ぶまれることから、人口減少への適応を図るといふ視点からも取り組みを進めていかなければならないと感じています。

人口減少の中で地域の創生も考えていかなければなりません。地方創生につきましては、従来から多くの先輩たちが様々な努力や議論を行ってきましたが、なかなか成果につながらない状況でした。地方創生の課題をデジタルの力で乗り越えることができなにかというのが、私がデジタル田園都市国家構想という政策を打ち出した最大の狙いです。スマート農林水産業、観光、国土強靱化も、デジタルの力で発信力や精度を格段に高めることができます。遠隔医療やリモート教育などの課題も、デジタルの力で乗り越えていくことができます。さらに今、世界的に、国民のニーズがどんどん

多様化し、複雑化していく中、また新しい課題が次々と出てくる中で、そうしたニーズにしっかりと応えていこうとすると、結果としてどの国でも政府がどんどん大きくなってしまおうという政府の巨大化が大きな課題であります。そこで、デジタルの力で小さくて大きい政府、すなわち効率的で大きな仕事ができる政府を目指していかねばなりません。そうした発想でデジタルによる行財政改革を進めていかなければなりません。従来、わが国の行政組織では、国から都道府県へ、さらに市町村へという伝達の仕組みがありますが、デジタルという発想に立ち、国が全国に5G（第5世代移動通信システム）や光ファイバー、海底ケーブルといった主要なデジタルインフラを責任を持って整備し、国民に一番身近な市町村がきめ細かな行政サービスを行い、市町村と国との間を都道府県がつなぐ、といった行政のあり方を考え、デジタル行財政改革を進めていかなければならないと感じています。現在、マイナンバーカードに国民の皆さまの不安を招いていることについては、行政のトップとして本当に申し訳なく思います。しかし、コロナとの闘いにあって、わが国はこれほど世界の中でデジ



タル化が遅れているのかと痛感しました。人口減少の中でもわが国が活力ある社会を維持するためには、デジタル化を進めて新しい時代に備えていかなければなりません。そのためにも、マイナンバーカードの信頼回復に政府を挙げて、自治体ともしっかりと協力をしながら努めていかなければなりません。

せん。以上、これから取り組まなければならない課題、あるいは先送りできない課題について、ポイントだけ申し上げました。

政策の実現・実行フェーズを迎える 「新しい資本主義」

2022年と2023年の大きな違いとして、「次の時代を切り開いていこう」という試みが広がってきたこと」が挙げられます。2022年以降の賃上げをはじめとする様々な経済の状況を見ても、明るい雰囲気が出てきました。攻めの挑戦を行う雰囲気や余地が出てきたと感じます。経済界の皆さま方は、次の時代を開く挑戦をしていくうえで、われわれのパートナーであります。経済界のリーダーの皆さまと将来のビジョンを共有し、国家戦略の擦り合わせを密に行っていくことで、歴史の転換点を乗り越え、次の時代に共に進んでいきたいと考えています。

経済と外交について、もう少し具体的にお話したいと思えます。まず経済については、新型コロナ後の経済再生に努めなければならず、気候変動やエネルギー

問題、あるいは少子高齢化などの社会課題を成長のエンジンへと転換していく必要があります。私は内閣総理大臣に就任して以来、「新しい資本主義」を掲げて政策を実現、実行してまいりました。この1年間だけでも、スタートアップ育成5か年計画、資産所得倍増プラン、GX実現に向けた基本方針、さらには三位一体の労働市場改革の指針などを取りまとめました。まさに新しい資本主義は、政策の実現、実行フェーズを迎えつつあります。また、2023年5月に新型コロナウイルスを5類感染症といたしました。感染の再拡大は注視する必要がありますが、わが国の社会はコロナ前の状況を取り戻しつつあります。まさに今、わが国経済はコロナ禍を乗り越えて本来の力強さを取り戻す途上にあります。このチャンスを利用してはならないと強く思っています。

人への投資、労働市場改革を進めることで、構造的な賃上げを実現していきたい

先日、世界有数のグローバルファンドのCEO（最高経営責任者）の皆さまとお会いしましたが、皆さん異口同音に、この30年間、毎年日本経済に注目してきたが、今

が最もポジティブだとコメントしていたのが大変印象的でした。私自身、経済で力を入れてきたのが、賃上げを含めた人への投資でした。2023年の前半には、新型コロナウイルス後に経済の好循環を生み出すことができるかの正念場だという強い思いで臨んできました。十倉会長にもご出席いただいた8年ぶりの政労使の意見交換の場の開催をはじめ、経済の好循環に向けて様々な働きかけ、認識の共有を行ってきました。中小企業の人件費が円滑に転嫁できるよう、公正取引委員会の監視機能等も活用するなど、価格転嫁対策も強力に講じてきました。こうした政策的対応と経済界の皆さま方の決断によって、高い水準の賃上げが実現したと感じています。この賃上げが、消費の拡大と生産性の上昇を通じて経済成長の底上げにつながり、成長と分配の好循環を本格的に回し始めるものとなるためには、物価上昇に打ち勝つ持続的な構造的賃上げが必要とされます。岸田政権では、これまで十分に進んでこなかった労働市場改革を着実に進めていきたいと考えています。新たな時代に合わせた学び直しを行うリスクリング、その受け皿となる日本型の職務給の導入、そして成長分野への円滑な労働移動。

この三つを三位一体とする労働市場改革を進めることで、構造的な賃上げを実現していきたいと考えています。また、人への投資を考えるにあたっては、多様性や包摂性、女性や外国人人材が活躍できることも重要です。先日、「女性版骨太の方針2023」（女性活躍・男女共同参画の重点方針2023）を取りまとめ、男女間の賃金格差の是正やいわゆるL字カーブの解消などに、政府を挙げて取り組むこととしています。さらに、プライム市場上場企業では2030年までに女性役員比率を30パーセント以上にするといった大胆な目標を掲げました。来年、この場にもう一度呼びびただけの際には、より多くの女性リーダーにお会いできることを期待しております。

官民連携による 新たな産業構造への転換

もう一つ取り組まなければならない大きな課題として、官民連携による新たな産業構造への転換が挙げられます。先ほど申し上げたように、世界は、気候変動や格差など持続可能性に関わる問題に直面しており、各国が資本主義のバージョンアップ

を目指す取り組みを進めています。わが国も遅れるわけにはいきません。そこで、新しい資本主義、新しい経済モデルの追求を行っているところです。人への投資によって成長と分配の好循環を実現すると申し上げましたが、成長があつてこそ分配ができるわけですから、成長をしっかりと考えていかなければなりません。グリーンやデジタル、地域活性化といった社会課題を成長のエンジンに変えていくことによって課題解決と成長の二兎を追い、力強く成長を続けて持続可能な経済モデルをつくっていくといった発想です。こうした経済モデルの転換は、市場任せにしてはなかなか実現できないということをわれわれは経験してきました。そこで、今申し上げた様々な分野に、官が呼び水となって民の投資を集め、過少投資を乗り越えて大胆な投資と改革を進めていく、まさに官民で力を合わせた挑戦が必要であると考えます。例えばGXの分野では、世界中で今、政策競争と言えそうな状況が生まれています。米国は、インフレ削減法（IRA）によって、蓄電池やグリーンケミストリーなどに対して生産量比例形で巨額の政府支援を10年間行うことを打ち出しています。EU（欧州

連合)は、ネットゼロ産業法案によって官民合わせて140兆円以上の支援措置を打ち出しました。また、排出権取引市場の安定的な運用を踏まえ、炭素価格の国境調整措置の具体化をこの秋から始めることにしています。これに対して、わが国も成長志向型カーボンプライシング構想の具体化によって、10年間で総額150兆円の官民投資を行うとの目標を掲げました。そのため基本方針について集中的に議論し、GX推進法、GX脱炭素電源法の二つの法案を国会で成立させました。これにより、わが国も政策競争に伍していける基盤が整ったと思います。日本の強みを活かして一歩も二歩も先行する、そうした具体的な政策展開を図っていきたいと思います。GX以外にも、AI(人工知能)、半導体、バイオテクノロジー、フュージョンエネルギーなど、2023年末に向けて予算、税制、規制のあらゆる面で世界に伍して競争できる投資支援パッケージを作ってまいります。昨今、特に注目されているのは生成AIです。これは産業構造を大きく変換するゲームチェンジャーとなる技術だと思えます。AIにはポテンシャルとリスクの両面があり、そのバランスをとりながら、社会の中でどの

ように活かすかを考えることが重要です。AIは様々な産業分野で活用が期待されますが、裏を返せば、AIを開発する力が競争力の源になる時代であると言えます。カギを握るのは、計算資源と良質なデータです。政府としては、わが国の研究者やスタートアップ向けに計算基盤やデータを提供する場を作り、わが国の技術力の向上、新たな産業創出につなげてまいります。世界各国もAIとの向き合い方を模索しています。私はG7首脳の中でも最も早くオープンAI社のアルトマンCEOと会って、ポテンシャルとリスクについて率直に意見交換を行いました。広島サミットでは、議長として「広島AIプロセス」を提唱し、わが国が主導するかたちで今まさに国際ルール作りが始まっています。この国際ルール作りをG7からさらに広げていくことによって、わが国が国際的なルール作りを主導していく道筋をつくっていきたいと思っています。

以上、いよいよ実行フェーズに入っていく新しい資本主義の取り組みの一端をお話ししました。人への投資と産業構造の転換のいずれも、官がやること、民がやることという、これまでの二元論では達成することができない大きな挑戦であると考えます。ぜひお集まりの経済界の皆さま方のご理解とご協力を得て、大胆に進めていきたいと思っています。

国際法に基づく

自由で開かれた国際秩序を守る

もう一つ、外交にだけ触れさせていただきたいと思えます。外交については、先ほど申し上げたように、対立から協調に向かって努力しなければなりません。私は総理大臣に就任してから、外交においても大きな方針転換を行いました。ロシアによるウクライナ侵略は、ポスト冷戦期を終わらせる歴史的な転換点となりましたが、私は、侵攻勃発直後にこれまでの対口政策を大きく転換し、G7の一員として、厳しい対口制裁とウクライナ支援に踏み切ると同時に、欧州へのLNG(液化天然ガス)の緊急融通など、連帯を示す取り組みを進めました。ウクライナ問題は、欧州にとどまらず世界全体の秩序に対する挑戦であり、今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない、このように申し上げてきました。こうしたわが国の対応について、「日本が立ち上がったことでウクライナ問題はグローバ

ルな問題になった」と、先日のNATO（北大西洋条約機構）首脳会議でも、欧米首脳から重ねて謝意とともに示されたところがあります。3月には私自身がウクライナを訪問し、5月には広島にゼレンスキー大統領を招くなど、ウクライナ支援を訴えました。今、世界は、ロシアと欧米諸国が鋭く対立しています。そして、その間に、グローバル・サウスと言われる国々が最大の勢力として存在しています。こうした中で、協調に向けて今一度一致していく方策は何かを考え、私はG7の広島サミットに議長として臨みました。あのサミットが歴史的なサミットであったと高く評価されているのは、特にサミットの最後の第7セッションであります。G7はもちろん、インドやブラジルやインドネシアをはじめとする中間国、さらにはウクライナのトップが同じテーブルを囲んで国際情勢について認識を擦り合わせ、徹底的に議論をした結果、この世界のどこであっても力による一方的な現状変更は許してはならず、国際法に基づく自由で開かれた国際秩序を守っていくということが一つについて一致することができたことが大きな歴史的な成果であったと評価されているのだと自負しています。世界が分

断する中、今一度、国際社会がよって立つ根源的な理念や考え方をしっかりと打ち出し、していかなければなりません。自由民主主義や人権など様々な理念がありますが、国によって進み具合は様々であり、これで一一致しろと言ってもなかなかアフリカや中東の国々についてはできません。何か一致できる理念はないかと考えたときに、やはり国連憲章をはじめとする国際法の理念に基づいて、自由で開かれた国際秩序を考えることが重要です。国際法というのは、そもそも弱い立場にある国のためにあるものであり、力のある国が力によって領土や主権を侵略するという弱肉強食の世界に戻らないためにこそあるのだから、国際法に基づいて協力しようではないか、ということ、先ほどお話しした第7セッションにおいてあのメンバーで一致して、結論として示すことができました。このことが大きな意義だったと思います。先日私が出席したNATOの首脳会議や日EU首脳会合、またその後訪問した中東諸国でも、こうした考え方を皆で今一度確認し、広めていく取り組みを進めています。アジア、韓国や中国との間でもぜひ共有していきたいと考えており、2023年後半もASEAN（東南アジア

諸国連合）関連首脳会合や、G20ニューデリーサミット、国連総会、APEC（アジア太平洋経済協力）首脳会合、日ASEAN特別首脳会議等、様々な外交機会を通じて思いを一致させ、国際社会の協調に向けて努力をしていきたいと考えています。

結びに

政権発足からこの10月で2年が経過することになります。この夏は、政権発足の原点に立ち戻って、改めて様々な方々の現場の声を伺っていきたいと考えています。経団連の皆さまにはこれまで様々な政策提言をいただきましたが、先ほど申し上げたように、官がやること、民がやることといった二元論の壁を超えて、官と民が共に実現していくことが必要です。日本や世界の未来について、引き続き積極的にご提案いただきましたこと心から願っております。共に未来を切り開いていくために、ご協力、ご尽力をいただきますことを改めてお願い申し上げます。私の話を終わらせていただきます。ありがとうございました。